

事業番号	11 09 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	
		実施期間	S25 ~	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策 4-1 県土の強靱化						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○平成25年(2013年)における住宅の耐震化率は77.5%に留まっている。また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。				令和2年度 補正後額	145,631 千円						
	○住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。 ○違反建築物の防止や宅地・建物の公正な取引のための適正指導により、安全・安心な住宅・建築物が供給される体制を確保する。 (主な実施内容:耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業、宅地建物取引業指導 など)				職員数	26.15 人						
目指す姿	○住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。 ○違反建築物の防止や宅地・建物の公正な取引のための適正指導により、安全・安心な住宅・建築物が供給される体制を確保する。 (主な実施内容:耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業、宅地建物取引業指導 など)											
事業 コスト	区分(単位:千円) R元年度 2年度 2補正後				指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	30年度末	元年度末	令和2年度		
		当初予算	139,784	190,389	190,389					目標値	成果	達成状況
		補正予算	-13,522	-1,185	-44,758							
		合計(A)	126,262	189,204	145,631							
	Aの財源	一般財源	105,945	170,913	128,870	①	住宅の耐震化率	82.5%	83.6%	90.0%		
		県債	0	0	0	②	大規模建築物の耐震改修	4棟	2棟	17棟		
		国庫支出金	4,457	4,117	2,587	③	応急危険度判定士登録数	1,604人	1,610人	1,640人		
		その他	15,860	14,174	14,174							
	決算額(B)	100,035										
概算人件費	概算人件数	26.25	26.15	26.15								
	概算人件費(C)	215,723	0	214,901								
	概算事業費(B(A)+C)	315,758	189,204	360,532								
成果指標 設定理由	①長野県耐震改修促進計画(第II期)に基づく耐震化促進のための施策実施による住宅の耐震化率の進捗を成果指標に設定 ②長野県耐震改修促進計画(第II期)に基づく耐震化促進のための施策実施による大規模建築物の耐震改修進捗を成果指標に設定 ③地域防災計画に基づく二次災害予防のための施策実施による被災建築物応急危険度判定士の登録数を成果指標に設定											

補正により取り組む 事業内容	事業確定(見込を含む)による減額補正
-------------------	--------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	建築指導事業費	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施	17.20	8,160	0	8,160
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催	0.50	523	0	523
3	克雪住宅普及促進事業費	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助	0.30	7,454	-3,400	4,054
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援	5.50	90,962	-17,173	73,789
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修を支援	0.40	0	0	0
6	災害危険住宅対策事業費	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進	0.10	3,116	0	3,116
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施	2.00	5,301	0	5,301
8	アスベスト飛散防止対策事業費	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助	0.05	2,948	0	2,948
9	災害復興住宅建設等補助事業費	災害復興住宅資金の貸付を受けて行う住宅再建において、被災者の負担を軽減するため、一定の利子相当額を補助	0.10	70,740	-23,000	47,740
合計			26.15	189,204	-43,573	145,631

事業改善シート附表

事業番号 11 09 02	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課			備考 (R元事業番号)				
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容(実績)		2年度 実施 状況	令和2年度						
											30年度 当初 (千円)	元年度 当初 (千円)		要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)
1	建築指導事業費	建築指導員の設置	直接	・違反建築物パトロールの実施(年2回)					1,505	1,505	2,030	2,030	0		11-09-02		
1	建築指導事業費	賠償責任保険	直接	・特定行政庁団体賠償責任保険への加入 補償内容(補償限度額3億円、地震特約1億円、 取消訴訟500万円)					0	1,568	1,412	1,412	0		〃		
1	建築指導事業費	建築技術職員資格取得促進事業	委託	「建築基準適合判定資格」の取得を促進するための研修会の開催(1回)					406	406	1,499	413	-170		〃		
1	建築指導事業費	建築指導業務	直接	・建築確認・許可等の建築基準法全般に係る指導 ・特殊建築物定期報告検査制度の周知					5,363	5,223	13,191	4,716	-839		〃		
1	建築指導事業費	全国協議会	負担金	・日本建築行政会議への参加 ・全国建築審査会協議会への参加					598	598	598	598	0		〃		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士の養成	直接	応急危険度判定士養成講習会(10会場)及び判定コーディネーター業務研修会の開催					659	629	539	539	-176		〃		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	負担金	判定模擬訓練の開催(年1回)					5	5	5	5	0		〃		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定実施体制の整備	直接	判定資機材の購入・備蓄					0	108	110	110	0		〃		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加					45	45	45	45	0		〃		
3	克雪住宅普及促進事業費	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	住宅屋根の克雪化に対して市町村が補助する額の2/3又は1/2を補助(上限:融雪型40万円【50万円】、自然落雪型30万円【36万円】、雪下ろし型4万円) ※【 】高齢者世帯等は補助率・限度額とも嵩上げ					3,150	7,700	7,400	7,400	-3,400		〃		
3	克雪住宅普及促進事業費	周知等経費	直接	事業周知用チラシ作成経費					0	54	54	54	0		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震診断	補助金	1,000戸 補助対象額:耐震診断65千円/戸					16,000	16,025	16,250	16,250	2,665		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	住宅の耐震設計	補助金	1戸 補助対象額:補強設計300千円/戸					200	150	50	50	0		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金	2戸 補助対象額:136千円/戸					176	176	44	44	0		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震診断	補助金	6件 補助対象額:1千円/㎡					1,000	1,000	600	600	-500		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金	6件 補助対象額:1.05~3.67千円/㎡					4,580	4,580	2,796	2,796	-2,330		〃		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震補強	補助金	1件 補助対象額:51.2千円/㎡					2,000	2,000	2,000	2,000	-1,034		〃		

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課		備考 (R元事業番号)		
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容(実績)	2年度 実施 状況	30年度	元年度	令和2年度					
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)		決算 (千円)	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強・建替	補助金	263戸 補助対象額：最大2,000千円/戸			65,000	67,600	67,400	67,400	-15,974		〃	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	耐震加速化アクション経費	直接	診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営、改修事業者への講習会開催			2,193	2,205	1,822	1,822	0		〃	
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物の耐震改修	補助金	0棟 補助金額：51,200円/㎡			11,750	16,067	0	0	0		〃	
6	災害危険住宅対策事業費	災害危険住宅対策事業	補助金	除却2戸、建物助成2戸 補助限度額：除去等975千円/戸 建物助成3,250千円/戸			3,924	2,530	3,116	3,116	0		〃	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引士証交付事務	委託	宅地建物取引士証作成業務委託(1件)			1,882	1,846	1,518	1,518	0		〃	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務情報処理委託料	委託	宅地建物取引業免許事務情報処理委託(1件)			2,044	2,086	2,123	2,123	0		〃	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務端末使用料	直接	宅地建物取引業免許事務端末リース料(1件)			136	136	136	136	0		〃	
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業指導事業に係る事務的経費	直接	テキスト購入、帳票印刷、消耗品購入、電話代、旅費等			1,523	1,523	1,524	1,524	0		〃	
8	アスベスト飛散防止対策事業費	吹付アスベストの除去	補助金	2施設 補助金額：2,948千円			926	4,019	2,948	2,948	0		〃	
9	災害復興住宅建設等補助事業費	災害復興住宅資金の貸付を受けた際の金利について一定の利子相当額を補助	補助金	建設・購入710千円×94件 補修100千円×40件			0	0	70,740	70,740	-23,000		〃	
合 計								125,065	139,784	199,950	190,389	-44,758	0	